

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
器具備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,728,322	41,794	0	49,770,116
小 計	49,728,322	41,794	0	49,770,116
特定資産				
投資有価証券	497,740,865	0	159,715	497,581,150
特定定期預金	13,837,875	0	0	13,837,875
小 計	511,578,740	0	159,715	511,419,025
合 計	561,307,062	41,794	159,715	561,189,141

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	49,770,116	(49,770,116)	(0)	(0)
小 計	49,770,116	(49,770,116)	(0)	(0)
特定資産				
投資有価証券	497,581,150	(497,581,150)	(0)	(0)
特定定期預金	13,837,875	(13,837,875)	(0)	(0)
小 計	511,419,025	(511,419,025)	(0)	(0)
合 計	561,189,141	(561,189,141)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
メダル刻印原型	300,000	299,999	1
ソフトウェア (WEB (助成・褒賞) 申請システム)	4,950,000	3,465,000	1,485,000
ソフトウェア (PCA会計システム)	543,400	353,210	190,190
合 計	5,793,400	4,118,209	1,675,191

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
20年利付国債（第122回）	49,770,116	51,795,000	2,024,884
第21回みずほFG劣後債	100,944,309	95,290,000	-5,654,309
第5回三井住友海上劣後債	94,808,704	93,970,000	-838,704
第6回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	101,119,823	92,533,800	-8,586,023
第2回日本生命劣後ローン流動化第1回劣後債	100,799,255	97,029,800	-3,769,455
20年利付国債（第120回）	99,909,059	102,493,000	2,583,941
合 計	547,351,266	533,111,600	-14,239,666

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の振替額（財団管理費用）	7,000,000
合 計	7,000,000